

令和6年11月定例教育委員会会議録

令和6年11月3日 定例熊谷市教育委員会を大里生涯学習センター研修室に招集する。

- 出席者
野原 晃、大石 聡一、加藤 道子、松島 佳代子、小林 敏宏
- 出席事務局
教育次長 三友 孝二
参事兼学校教育課長 中谷 樹
教育総務課長 小暮 洋久
社会教育課長 小澤 信行
社会教育課文化会館長 大野 浩
教育総務課施設管理担当副参事 笠原 浩一
教育総務課副課長 浅見 弘江

11時08分 11月定例教育委員会開会

教育長から、令和6年11月定例熊谷市教育委員会の開会の宣言があり、本会議の会議録の署名人に大石委員が指名された。

事務局から傍聴希望者がいない旨の報告があった。

10月定例教育委員会の会議録については、出席委員全員の承認を得た。

日程第1（報告第11-1号）寄附申出について

教育総務課長から、熊谷教育推進のためとして令和6年9月11日から令和6年10月10日までの期間、ふるさと納税が計2件金額にして3万1,000円の寄附申出をいただいたとの報告があった。次に、小・中学生に浮世絵版画熊谷次郎直実を感じてほしいとして、行田市南河原の澤田将信氏より50万円相当の浮世絵図録本100冊を、また、民族資料として市内久下の関根一三氏より6千円相当の家相図及び地相図各1部を熊谷図書館へ、さらに、科学教育や理科に興味を持った青少年育成のためとして神奈川県川崎市の公益財団法人東京応化科学技術振興財団より510万円相当の「推薦図書 Phase3」を市内小・中学校等108施設に寄附申出いただいたとの報告があった。

日程第1（報告第11-2号）11月教育委員会行事予定について

教育総務課長から、11月の行事予定についてと、12月定例教育委員会を11月25日に開催する予定であるとの報告があった。

日程第 1（報告第 1 1－3号）熊谷市総合振興計画審議会の委員候補者の推薦について

教育総務課長から、熊谷市総合振興計画審議会の委員は令和 4 年度より加藤委員にお願いしていたところ今般任期満了に伴う推薦依頼があり、教育長の意向を確認の上加藤委員の承諾を得たため、熊谷市総合振興計画審議会委員候補者として推薦したとの報告があった。

日程第 1（報告第 1 1－4号）学校統廃合計画の見直しについて

教育総務課施設管理担当副参事から、学校統廃合計画の見直しについて説明があった。

学校統廃合計画について、現行の計画では吉岡小学校と市田小学校、吉岡中学校と大里中学校の統合を 2029 年度に予定しているが、今後の児童・生徒数の推計を踏まえ、2035 年度以降の統合予定に見直すこととし、同様にほかの学校統廃合計画についても統合予定時期を見直すとの説明があった。

学校統廃合計画を見直すこととした経緯について、現在までは学校統廃合の推進により令和 5 年 4 月に成田星宮小学校が開校し、令和 7 年 4 月には妻沼西小学校が開校する予定であり、長井小学校と秦小学校は令和 9 年 4 月の統合準備を進めるなど計画どおり 2 年ごとの統廃合を目指して事業を推進してきた。これらの統合校、統合予定校については現に複式学級がある、または近い将来複式学級が編成される見込みがあることから統廃合の検討を急ぐ必要があったが、2029 年度以降の統廃合予定校については、現在のところ複式学級が編成される見込みはなく、学校統廃合検討のもととなる「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」において、複式学級の編成が見込まれる場合以外の学校統廃合については児童・生徒数の推移に注視しつつ統廃合等の適否を検討することとしていることから、2029 年度以降の学校統廃合計画を現行計画のとおり推進していく必要性は高くないと考え、見直しを行うものであるとの説明があった。

なお、2029 年度に統合を予定していた、吉岡地区と大里地区の児童・生徒の保護者及び地域住民に対しては 10 月 19 日に当該計画見直しについて説明会を実施し、100 名を超える方々に御出席いただき様々な御意見を頂戴し、計画見直しについては了承を得たと考えるものであるとの説明があった。

次に、今後について統廃合の方針及び施設の利活用方針等を具体的に記載している「個別施設計画（学校施設編）」の今年度中の改定を検討しており、改定にあたっては 11 月以降にパブリックコメントを実施し、地域説明会及びパブリックコメントでの意見等を参考に改定を進めていく予定である。

なお、計画の改定後も児童・生徒数の推移及び複式学級が編成される可能性に注視し、統廃合計画の推進再開時期の検討を続けるとともに、これまでの学校規模適

正化事業を改めて検証していくとの報告があった。

日程第 1（報告第 1 1－5号）令和 7 年度特別整理期間について

文化会館長から、令和 7 年度に計画している「文化センター設備改修事業 電気室受変電設備改修工事」について説明があった。

当該工事は、文化センター地下の電気室に設置してある受変電設備に低濃度の PCB（ポリ塩化ビフェニルという物質・生体に対する毒性が強く、発がん性を有する）が使われている可能性があること、また「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の施行に伴い PCB 廃棄物を令和 9 年 3 月 31 日までに適正に処理を進める必要があることから、令和 7 年度に受変電設備を更新する工事を実施するもので、令和 8 年 2 月 10 日から 23 日までの 14 日を工事期間として予定するものである。

なお、工事期間は文化センター全体が停電となるため、熊谷図書館及びプラネタリウム館については熊谷市立文化センター条例施行規則及び熊谷市立図書館条例施行規則に基づいた年間 14 日以内の特別整備期間としての休館中に工事をし、文化会館については毎年 2 回それぞれ 1 週間以内の特別整理期間としての休館を連続して設定し工事期間を確保する予定であり、日程は令和 8 年 2 月 10 日から 23 日までの間の休館日を除いた 12 日（文化会館は 13 日）の予定である。なお、文化会館のホール予約は 1 年前から可能であるため、工事による休館についてはホームページや 1 2 月市報等で周知する予定であるとの説明があった。

（その他）後援等承認決定した事業一覧について

教育総務課長から、令和 6 年 9 月 16 日から令和 6 年 10 月 15 日までに後援等承認決定した事業が 10 件あったとの報告があった。

（その他）「熊谷市立学校適正規模審議会」の休会について

学校教育課から、教育委員会の諮問に応じて学校の適正規模に関する重要施策について調査審議し答申する機関である熊谷市立学校適正規模審議会について、令和 5 年 7 月 6 日以降開催しておらず、報告第 1 1－4 号のとおり統廃合計画が見直され当面の間諮問が生じる可能性が低いことから、当面の間休会とし、諮問された場合には改めて開会するとの説明があった。

ほかに報告はなく、教育長の宣言により、令和 6 年 11 月定例熊谷市教育委員会を閉会した。

（11 時 30 分 閉会）

署名

教育長 野原 晃

委員 大石 聡一